



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和

コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	28,891	7.2	1,918	49.7	1,986	45.0	1,306	51.1
28年3月期第2四半期	26,952	11.2	1,281	474.2	1,370	206.9	865	258.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 235百万円 (△67.9%) 28年3月期第2四半期 732百万円 (5.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	57.13	—
28年3月期第2四半期	37.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	51,527	31,213	60.5	1,363.85
28年3月期	52,491	31,167	59.4	1,362.47

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 31,199百万円 28年3月期 31,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,400	5.8	3,330	△3.2	3,450	△6.0	2,160	△4.7	94.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	22,888,604 株	28年3月期	22,888,604 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	12,892 株	28年3月期	12,863 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	22,875,732 株	28年3月期2Q	22,875,940 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費の底堅さが見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、新興国を中心とした海外景気の減速懸念や英国のEU離脱問題などのリスクを抱えるなか、円高進行に伴い、企業収益の改善に足踏みが見られることから、先行き不透明な状況が続いております。建設業界におきましては、製造業における設備の維持・更新需要も底堅く推移しており、補正予算による公共投資の持ち直しも見られることから、堅調な受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、従来から得意とする設備改善工事の需要を確実に取り込むため、引き続きライフサイクル一貫ソリューションビジネスを推進するとともに、医薬関連分野を中心とした産業設備への提案型営業の強化や東南アジア地域への事業拡大などの施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、産業設備工事の受注は堅調に推移したものの、前年同四半期に一般ビル設備工事の大型工事受注があった反動により、前年同四半期比8.6%減少の31,270百万円(前年同四半期34,221百万円)となりましたが、概ね計画通りに推移しております。売上高は前連結会計年度から繰り越した手持工事高の増加により、前年同四半期比7.2%増加の28,891百万円(前年同四半期26,952百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、工事粗利益率が改善したことから、営業利益1,918百万円(前年同四半期1,281百万円)、経常利益1,986百万円(前年同四半期1,370百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,306百万円(前年同四半期865百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて555百万円増加し、37,994百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,311百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が644百万円及び電子記録債権が245百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,518百万円減少し、13,533百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,604百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて562百万円減少し、18,154百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が745百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて446百万円減少し、2,160百万円となりました。これは主に繰延税金負債が392百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、31,213百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,100百万円及び退職給付に係る調整累計額が63百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,132百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて2,303百万円増加し、12,462百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,480百万円の資金の増加(前年同四半期4,939百万円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,977百万円を計上したことが資金の増加要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の資金の減少(前年同四半期488百万円の資金の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出40百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の資金の減少(前年同四半期244百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入200百万円が資金の増加要因となり、配当金の支払206百万円及び長期借入金の返済による支出55百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月28日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPT. TECHNO RYOWA ENGINEERINGを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、各社開催の定時株主総会において、取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,638	12,950
受取手形・完成工事未収入金等	23,097	22,452
電子記録債権	1,462	1,216
未成工事支出金	170	420
商品	0	0
材料貯蔵品	1	1
その他	2,071	952
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	37,439	37,994
固定資産		
有形固定資産	1,943	1,911
無形固定資産	220	189
投資その他の資産		
投資有価証券	9,045	7,440
その他	3,904	4,053
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	12,888	11,432
固定資産合計	15,052	13,533
資産合計	52,491	51,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,491	13,745
1年内返済予定の長期借入金	55	120
未払法人税等	930	682
未成工事受入金	946	1,872
賞与引当金	528	525
役員賞与引当金	81	38
完成工事補償引当金	117	103
工事損失引当金	36	7
その他	1,530	1,059
流動負債合計	18,717	18,154
固定負債		
長期借入金	60	140
繰延税金負債	1,776	1,383
再評価に係る繰延税金負債	166	166
役員退職慰労引当金	38	—
退職給付に係る負債	233	217
その他	332	252
固定負債合計	2,607	2,160
負債合計	21,324	20,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	21,559	22,660
自己株式	△6	△7
株主資本合計	26,797	27,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,221	3,088
土地再評価差額金	△64	△64
為替換算調整勘定	—	△0
退職給付に係る調整累計額	212	276
その他の包括利益累計額合計	4,369	3,300
非支配株主持分	—	14
純資産合計	31,167	31,213
負債純資産合計	52,491	51,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	26,952	28,891
売上原価	22,994	24,163
売上総利益	3,958	4,727
販売費及び一般管理費	2,676	2,809
営業利益	1,281	1,918
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	56	66
受取保険金	40	0
その他	30	32
営業外収益合計	128	100
営業外費用		
支払利息	11	7
為替差損	26	22
その他	2	3
営業外費用合計	40	33
経常利益	1,370	1,986
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純利益	1,370	1,977
法人税、住民税及び事業税	393	581
法人税等調整額	111	91
法人税等合計	505	672
四半期純利益	865	1,305
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	865	1,306

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	865	1,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	△1,132
為替換算調整勘定	—	△1
退職給付に係る調整額	△25	63
その他の包括利益合計	△132	△1,069
四半期包括利益	732	235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732	237
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,370	1,977
減価償却費	227	116
受取利息及び受取配当金	△58	△67
支払利息	11	7
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8
売上債権の増減額(△は増加)	△2,738	890
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△139	△249
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,123	△745
未成工事受入金の増減額(△は減少)	325	925
その他	△1,259	406
小計	△4,383	3,269
利息及び配当金の受取額	58	67
利息の支払額	△11	△7
法人税等の支払額	△602	△849
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,939	2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91	△40
無形固定資産の取得による支出	△32	△22
投資有価証券の取得による支出	△13	△14
定期預金の純増減額(△は増加)	595	△8
その他	30	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	488	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△50	△55
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△194	△206
非支配株主からの払込みによる収入	—	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244	△53
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,704	2,303
現金及び現金同等物の期首残高	11,072	10,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,367	12,462

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	16,481	48.2	16,837	53.8	355	2.2	
		一般ビル設備工事	16,246	47.4	12,656	40.5	△3,589	△22.1	
	電気設備工事業		1,092	3.2	1,258	4.0	165	15.2	
冷熱機器販売事業			400	1.2	518	1.7	118	29.5	
合 計			34,221	100.0	31,270	100.0	△2,950	△8.6	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官 公 庁 工 事	6,686	20.4	6,319	21.4	△366	△5.5
			民 間 工 事	26,042	79.6	23,174	78.6	△2,867	△11.0
			計	32,728	100.0	29,493	100.0	△3,234	△9.9

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	12,769	47.4	15,958	55.3	3,189	25.0	
		一般ビル設備工事	12,546	46.6	11,330	39.2	△1,216	△9.7	
	電気設備工事業		1,201	4.5	1,049	3.6	△152	△12.7	
冷熱機器販売事業			400	1.4	518	1.8	118	29.5	
その他の事業			34	0.1	34	0.1	0	0.3	
合 計			26,952	100.0	28,891	100.0	1,938	7.2	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官 公 庁 工 事	6,058	23.9	4,705	17.2	△1,352	△22.3
			民 間 工 事	19,257	76.1	22,583	82.8	3,325	17.3
			計	25,316	100.0	27,288	100.0	1,972	7.8

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	14,893	41.9	17,575	47.2	2,681	18.0	
		一般ビル設備工事	19,754	55.5	18,500	49.6	△1,253	△6.3	
	電気設備工事業		910	2.6	1,175	3.2	265	29.2	
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—	
合 計			35,557	100.0	37,251	100.0	1,694	4.8	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官 公 庁 工 事	10,131	29.2	11,420	31.7	1,289	12.7
			民 間 工 事	24,516	70.8	24,655	68.3	139	0.6
			計	34,647	100.0	36,075	100.0	1,428	4.1